

## 中央教育審議会総会（平成31年4月17日）及び 中央教育審議会初等中等教育分科会（令和元年5月8日）における 主な意見

### 総論

新しい時代が指すキーワードは、多様性。学校の多様性、教育課程の多様性、教員の多様性をどのように作っていくのかということが、今回の議論において、一つの共通の方向性であると感じる。多様性が高まっていく時代において、自立、協働、探求といった要素がこれからの子供たちに求められる中、それに向けた学校や教員の在り方について、今後議論していきたい。

### 新時代に対応した義務教育の在り方

専門性・質の高い教育の実現には児童の発達段階を考える必要があり、そこに教科担任制の意義がある。

教科担任制の導入により質の高い授業・教育が実現したと実感している  
ので、今回の議論には大変期待している。

教科担任制について、学校における働き方改革の観点から、これまで専  
科指導の拡充を求めてきたが、教師の持ちコマ数の減少が期待される。

教科担任制について、学校における働き方改革の観点では、成果として  
外国語と理科が挙げられる。定数の改善や加配について研究する必要がある  
のではないかと。

教科担任制は小学校の在り方を変える非常に大きな議論。現場の教師は  
文系出身に偏っており、教育の資質向上に非常に重要。これまでの導入  
例を見ると、小学校5～6年生段階での導入は効果が高いという印象。

先端技術を活用した個別最適化された学びの実現が大事。AIドリルを  
活用するなど、教育の在り方を転換する覚悟で行ってほしい。

Society 5.0時代には読解力が大切であることが書かれているが、新学  
習指導要領の総則には入っていない。読解力が課題であるという認識を  
持っている現場の校長が多いので、読解力を、教育課程編成の際に校長  
としてどうさばいていけばいいのかをしっかりと現場に伝えていかなけれ  
ばならない。

外国人児童生徒や医療的ケアが必要な特別な配慮を要する児童生徒等の教育の在り方について考えることは重要。

### 新時代に対応した高等学校教育の在り方

人口減少、少子化、高齢化が進む地域において、地域社会や高等教育機関との協働は、単に地域の将来を担いうる人材の育成のみならず、Society 5.0 社会の到来を見据えた時代をたくましく生きる人材育成にもなりうる。そうした観点から高等学校教育の重要性を議論したい。

高等学校の生徒の意欲の減少傾向がある中で、高校と地域社会の関係、あるいは高等教育機関との協働がまさに必要。そのためには自治体や地域社会との連携が必要。地域社会との交流は、多様性や多世代交流、職業イメージや進路イメージを潤沢にするためにも必要。

中学校において進学の情報だけでなく生涯を見据えた高校の情報を伝えていくことが大切。農業高校や商業高校についても学校の先生が広く子供たちに伝えていってほしい。

理科、社会など、難しいものを分かりやすく伝えることで生徒の興味・関心を引き出すことができる。高校と大学の連携が重要ではないか。

多様性は、義務教育のみならず高校教育にも必要。

高校の普通科改革について、自分が何をやりたかわからない子供たちが迷いながら何か見つけていけるような柔軟なカリキュラムを議論すべきであり、普通科を細分化したり類型化したりするのは方向性が違うのではないか。

高校教育は大学入試に規定される部分が大いなので、入試についての見直しも議論としては出てくるだろうから避けずに議論したい。

高等学校と大学の協働について、もう少し踏み込んで早期履修制度の推進について議論してもよいのではないか。

理科、社会など、難しいものを分かりやすく伝えることで生徒の興味・関心を引き出すことができる。高校と大学の連携が重要ではないか。

## 増加する外国人児童生徒等への教育の在り方

外国人児童生徒等への教育については、教科書を読むためのアカデミックな日本語教育に課題がある場合が多いと聞く。また児童生徒だけではなく、学校を超えて親への支援も重要。

外国人児童生徒等への教育の在り方については夜間中学の在り方も議論すべき。併せて教育相談等の包括的支援の在り方も、全て学校や教育で解決を図るのではなく、幅広いやり方があるのではないか。

多文化共生の教育が大事になっているが、学校現場の意識改革も必要であり、教員養成と教員研修にも意図的に入れていかなければならない。

## これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等

新たな教職員配置と指導体制の在り方については、特に小学校段階での教科担任制の導入や、学校規模の分散が非常に大きいことに対応して学校や自治体をまたいだ新しい教職員の配置を行っていく制度の構築が必要。

今の学校教育の仕組みが現代の子供たちの発達状況に合っているか考える時にきている。例えば、小学校の高学年段階で、もう少し専門性を持った方が直接教えられる仕組みを作ることは重要。

教員制度、養成から採用、研修のプロセスについて、一定の議論がされることを期待したい。

免許制度については、これまで制度改革について議論されてきたものの、質の担保を考えるとなかなか進んでこなかったというのが現状。質保証を伴う免許制度の弾力化の議論が必要。

専門性の高い社会人を学校現場に参画させることで、教師の意識改革にもつながり、より質の高い教育が実現するのではないか。

外部人材を教師として活用していくためには、新たに社会人枠の定数を設け、学校独自の裁量で起用する仕組みを検討すべき。

多様な背景を持つ人材の活用に関するこれまでの取組について、効果的であったのか、課題があったのかを検証する必要がある。

学びの個別化を進めていくことは重要であり、そのためには外部人材を教師として活用していくことが必要。公立小学校の特別免許状は、平成元年から29年までの間、わずか2件しか実例がなく機能していない。免許制度全体の見直しを検討すべき。

免許制度について、学校現場への多様化する要望に応えるためには多様なリソースを用意することが必要。民間人を副校長などのリーダーとして起用することも検討するべきではないか。

特別支援教育では、自立活動が通常の教育と異なる教育であり、これをしっかりと学ばせることができる教員の養成、つまり教員の専門性に対する育成が大事。教員養成部会や特別部会でしっかり検討してほしい。

I C T環境の整備・改善をしなければならない。

一人一人の能力・適性等に応じた学びを実現するためには、I C T環境整備が重要。本気になって予算をつけて実施することが必要なのではないか。

I C T環境整備について、地域・学校間格差が大きいが、新しい学習指導要領が来年度から始まることを考慮すると、早く議論を進めることが必要。

現場でのI C T活用について、教師の長時間勤務やI C Tインフラの脆弱性といった要因のため、現場ではネガティブな反応が多い。抜本的な学校現場の情報化のための新しい仕組みが必要。

特別支援教育においてI C Tの活用は重要であり、今後も推進していくべき。

I C Tが普遍化し、多様化する時代において、改めて小学校における語彙や読解力が問題提起されてきたことは、現代社会の象徴的な課題。I C Tについては、これを活用することによる心理的、精神的な弊害など、教育環境の整備と教育課題が今後の重要なテーマになる。

学校における働き方改革は教師だけの問題ではなく、地域・家庭との連携が重要。

知・徳・体の教育の実現には、児童生徒が多くの人に関わることが重要であり、コミュニティ・スクールの効果は大きい。また、企業等の働き方改革等により空いた時間で地域の人たちが教育に携わることを促すなど、文科省が旗を振ってキャンペーンを張るのはいいのではないか。

教師の思いと制度が一致していなかったり、制度ができていても実際にそれができる仕組みがなかったりするるので、教師が制度をきちんと活用できる仕組みを現場に落とし込めるよう議論していきたい。

社会の中で重要とされている能力は、認知レベルの学力観ではなく、継続して取り組む力や、チームで妥協しながら良い物を作り上げていく力であり、これらは幼児教育が原点である。こうした点を議論に取り入れてほしい。

#### 今後の議論の進め方について

今回の諮問は非常に多岐にわたるため、初等中等教育分科会の下に特別部会を設置し、論点整理を示せるような仕組みが必要ではないか。

限られた時間の中で一定の方向性や結論を出していくために、優先順位を意識し、何をどういうところに手を打っていくのか、全体像を描いた工程表を作り、スケジュール感を持って議論していくことが必要。

本諮問は非常に多岐にわたる内容となっており、当面は総合的に議論し、その後、各論で議論することが必要ではないか。

EBPM のために客観的なデータを準備してほしい。

#### その他

教育政策について新たな物事を行うのであれば、追加的なリソースが必ず必要になるという前提を共有しつつ議論することが重要。

教科や科目が子供たちの資質・能力の育成につながっているのか、具体的なデータに基づいた分析をしてほしい。

Society 5.0 社会の到来を見据えた時、ただ学ぶというのではなく、好奇心・探究心や身の周りの問題を解決したいという意欲と結びつく教

育が必要なのではないか。

社会の在り方を見据えて人材育成の在り方を考えるのが通常だが、子供たちはそのようには考えない。想定される枠から外れる人が本当の多様性であり、イノベーションの元になる。そういった人々をいかに拾い上げていくかが大事。

家庭教育の重要性を訴えずして、どの子にも長い人生を生きていく力を付けていくことは不可能。人生100年時代を鑑みて、良い生活習慣と学習習慣さえあれば心配ないということ子どもたちに伝えたい。

学校現場では、外部の人材を巻き込んでいったときに情報共有をどこまでしていいか迷っているケースが多い。

がん教育を含め健康教育は児童生徒にとって重要であり、今後議論をすべき。

防災教育を含む安全教育の推進も必要。教科ではないのでカリキュラムマネジメントが必要になってくるが、外部人材の活用が可能ではないか。

上記内容は、委員の了解をとっておらず、事務局がまとめたものである。